

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト研究会報告要旨集：19世紀中頃におけるカトリック教会と政治のメカニズム：The National Association of Irelandの分析を中心として

Ozawa, Ko / 小澤, 耕

(出版者 / Publisher)

Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University / 法政大学比較経済研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー / 比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

125

(開始ページ / Start Page)

7

(終了ページ / End Page)

8

(発行年 / Year)

2005-04-20

比較史的アプローチによる近代アイルランド シリーズ No. 2

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト
研究会報告要旨集

後藤 浩子（編）

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」 プロジェクトの活動概要

1. プロジェクトのねらいと成果

本プロジェクトは、アイルランド史をイギリス、アメリカそしてヨーロッパとの同時代的関係において捉えなおしてみようという企図のもとに集った日本のアイルランド史研究者によって遂行された。各国史、つまりナショナル・ヒストリーを超える視座からアイルランド史を見る必要をメンバー達に痛感させたのは、日本のアイルランド史研究者が長らくお世話になってきたダブリン大学トリニティ・カレッジのL・M・カレン教授による「比較史」的アプローチの提唱であった。このような理由もあって、本プロジェクトのそもそもの発端であった日本アイルランド協会主催の2002年度アイルランド研究年次大会シンポジウムの際には「なぜ、いまアイルランド史か——イギリス、ヨーロッパ・世界」というテーマであったものを、比較研プロジェクトとして続行する際に「比較史的アプローチによる近代アイルランド」に変更させて頂いた。また、プロジェクト開始にあたっては、カレン教授を招き、「比較史とは何か」を検討する研究会を開催した。（そこでのカレン教授の講演は比較経済研究所ワーキングペーパーNo.120に掲載されている。）

イギリス、アメリカ、ヨーロッパの影響を考慮することは、とりわけ、アイルランド史においては重要な意味をもつ。というのは、「イギリス」という国家はそもそも、たんなるイングランドの拡大版ではなく、それぞれが歴史的個性をもつイギリス諸島の諸地域、すなわち、イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド／北アイルランドによって——そして一時期は北米植民地さえも含んで——構成されてきた複合的国家だからである。したがって、イギリス史は、後三者がイングランドによる支配を受けたという一方的関係ではなく、それぞれの双方向的相互作用のプロセスとして捉えられる必要があり、そのためには、アイルランド史もまた、イギリス諸島史—イギリス帝国史—ヨーロッパ世界史という重層関係の中で展開されるものとして理解されなければならない。

以上のような「大志」を懐いて、プロジェクト・メンバーは過去2年間に10回の研究会を重ねてきた。その成果をまとめたものが本ワーキングペーパーだが、以下に続く報告要旨集は、プロジェクト報告書の性格を兼ねていることもあり、編年史的ではなく報告順の編集にさせて頂いた。したがって、時系列の流れを捉えにくいのではという懸念がもたれるが、各メンバーによる個々の史実の分析は、対イングランド、スコットランド、あるいは対アメリカ、ヨーロッパ関係とその影響をはっきりと抽出しており、「ナショナル・ヒストリーを超える」という本プロジェクトの狙いは多少なりとも達成できたかと思われる。

プロジェクト責任者
後藤 浩子
(法政大学経済学部)

第2回研究会

日時： 2003年9月27日(土) 大阪経済大学会議室

報告者： 小澤 耕(広島大学大学院)

テーマ：「19世紀中頃におけるカトリック教会と政治のメカニズム

—The National Association of Ireland の分析を中心として—

コメンテーター： 本多三郎(大阪経済大学)

【報告要旨】

19世紀中頃におけるカトリック教会と政治のメカニズム

—The National Association of Ireland の分析を中心として—

小澤 耕

未曾有の大飢饉から10年余が過ぎた1860年代前半、カトリック教会は、ポール・カレン大司教の指導体制の下で、信者の信仰生活への管理統制を強めていた。アイルランド・カトリック社会において影響力を強めた教会当局は、当時、武力による連合王国からの分離独立を目指すフィーニアン運動の勢力拡大に、危機感を抱いていた。

1864年、フィーニアンを削ぎ、合法的な形でアイルランドの抱える問題を解決するため、カレンら司教団は、政治組織ナショナル・アソシエーション・オブ・アイルランドの発足を支援する。アソシエーションは、テナント権の改善、国教制度廃止、宗派別教育の実現を綱領に掲げた。このうち国教制度廃止に関しては、アソシエーションは、ブリテンの非国教徒プロテスタントと協力しながら、運動をすすめた。19世紀前半以来、合衆国における国家と教会の関係をモデルとしながら、ブリテンにおいても国教制度廃止の議論が高まりを見せていた。カトリックが人口の多数派を形成しているにもかかわらず、プロテスタントが国教であったアイルランドは、連合王国の中で最も国教制度の矛盾が明らかな地域であった。ブリテンの非国教徒プロテスタントは、アイルランドを、連合王国の国教制度全体を廃止する足がかりとして捉えたのだ。こうしてダブリンを中心に、カトリック司教団や世俗の政治家達が、連合王国の非国教徒ネットワークの中で、政府へ働き掛けを行っていく領域が誕生する。

では、司教団の監督下にある一方、地域社会において絶大な政治的影響力を有していた司祭達は、どのようにこのダブリンの動きに反応したのか。実は、司教達の呼びかけにもかかわらず、司祭達の大多数はアソシエーションを支援しなかった。当時の新聞報道や聖職者間でやりとりされた書簡などからは、アソシエーションの活動に呼応した司祭達も、しばしばカレンらの思惑を超えた行動をとったことがわかる。

アイルランド南西部リムリックの聖職者達は、アソシエーションへの参加を表明しつつも、組織とは一線を画した行動をとっていくことを表明する。彼らは、テナント農民を事実上の土地所有者にすることを目指すとともに、アソシエーションの綱領にはなかったブリテンとの併合撤廃を要求していくことを宣言するのである。ダブリンに隣接するミーズ司教区の聖職者達の行動もカレン達を悩ませた。彼らは、テナント権の問題をアソシエー

ションの最重要課題に掲げること、そしてそれに取り組む姿勢を見せない政府に対しては、一切支持協力しない方針（当時のアイルランドで“Independent Opposition”と呼ばれた）をとることを要求し、組織の綱領変更を迫った。その一方で、司教達がブリテンの非国教徒プロテスタントとともに推進しようとした国教制度廃止の要求は、アソシエーション発足当初、司祭達の間でそれ程熱心に受け止められなかった。

アソシエーション中枢部は、カトリック内部においても階級間で利害対立があるテナント権の要求を強めていくことについては難色を示していた。またカレンは、“Independent Opposition”についても、カトリックの権益を向上させるための議会における柔軟な行動を妨げるとして、批判的だった。しかし、アソシエーション中枢部は、こうした地方の動きを司教団の意向に沿う方向に統制することは出来なかった。結局テナント権の問題を最重要課題にすえるなど、むしろ司祭達の要求に譲歩する形で、組織の方針が再調整される。

1860年代におけるカトリック教会の政治への関わりを検討する際、二つの領域の相互関係を考慮に入れる必要がある。まず、アソシエーション発足を契機として、カレンら司教団と彼らに協力する世俗の政治運動家達が、ブリテンの非国教徒プロテスタントと協力しながら、ダブリンを中心に形成していく領域である。この第一の領域は、19世紀において大西洋規模で高まりを見せた国教制度廃止運動の一翼を担い、やがては政府への働き掛けをダイレクトな形で行っていく。もう一つの領域とは、アソシエーション発足以前から存在し、アソシエーションが発足した後は、第一の領域と並存することになる地方の政治世界における聖職者の領域である。第一の領域が、ブリテン及び連合王国政府に力を持ちうるのは、この第二の領域の持つ潜在的な脅威があるためである。したがって第二の領域は、直接ブリテンの政治勢力や政府と交渉のパイプを持たなくとも、間接的に、連合王国及び帝国の枠組みに強い影響力を与え得た。そして仮に第一の領域から第二の領域へ一方向的に統制が試みられるならば、それはアイルランド・カトリック教会が進めていた司牧上の改革や組織体制自体を危うくすることを意味した。1860年代は、司教による司祭への管理監督が徹底され、カトリック教会の組織体制が強化されていた時期にあたる。しかし教会の国政へのスタンスは、この二つの領域の、緊張関係を内包した双方向的な力作用の中で、調整されたのである。